

日本不動産学会昭和63年度秋季全国大会(学術講演会)

梗概集目次

一般講演

〔不動産評価〕

- A1-1 建築基準法の改正と不動産鑑定評価について 1
江蔵不動産鑑定事務所 ○江 蔵 耕 一
- A1-2 簡易な相当賃料(地代)の算定に関する研究 5
—継続地代の算定とコンピューター評価システム—
河村不動産鑑定事務所 ○河 村 龍
- A1-3 経済指標を考慮した地価形成に関する分析:首都圏1976~87 9
熊本大学大学院 ○吉 田 克 明
熊本大学 安 藤 朝 夫

〔開発利益還元・補償〕

- A2-1 都市交通施設改善のもたらす開発利益の帰着計測モデル 13
名古屋大学 ○林 良 嗣
名古屋大学 土 井 健 司
名古屋大学 奥 田 隆 明
- A2-2 東京都戦災復興土地区画整理事業の評価に関する研究 17
—震災復興事業との比較をもとに—
東京工業大学 ○小 野 宏 哉
- A2-3 文化財評価と補償 21
—輪中を素材として— 大阪市立大学 ○小 高 剛

〔地 価〕

- A3-1 土地市場と土地取引 25
—地価高騰の責任者は—
(財)建設経済研究所 ○長谷川 徳之輔
- A3-2 名古屋圏の地価の動向とその課題 31
㈱ダイエー ○嶺 田 久 三
- A3-3 賃料利回りから見た地価高騰 35
—大阪都心部での実証的分析—
(社)日本不動産鑑定協会 ○島 田 一 光

〔地 価〕

A4-1	都市間地価格差分析の一視点 —「土地生産性」復権の試み—	成蹊大学	○田 中 一 行	39
A4-2	我が国諸都市の地価勾配に関する研究	愛媛大学 安田信託銀行	○柏 谷 増 男 中 野 英 倫	43
A4-3	大都市地域における地価の空間連関表	徳島大学 三菱総合研究所	○青 山 吉 隆 芝 原 靖 典	47

〔地 価〕

A5-1	地価変動の影響の量的把握	立命館大学	○新 井 健	51
A5-2	資産選択行動を考慮した地価モデル —市場均衡に基づくアプローチ—	岐阜大学 岐阜大学	○森 杉 寿 芳 大 野 栄 治	55
A5-3	投資家の不動産値付けに関する研究 (財)日本不動産研究所		○前 川 俊 一	59

〔土地利用〕

A6-1	土地区画整理事業と用地買収式道路拡幅事業が土地利用に与える 影響に関する研究 —春日通りを例として—	東京工業大学大学院 東京工業大学 東京工業大学	○笹 川 敬 小 野 宏 哉 原 科 幸 彦	63
A6-2	愛知県下における土地利用をめぐる主要課題と自治体の対応・評価 (社)地域問題研究所		○松 村 久美秋	67
A6-3	市街化区域内農地の計画的利用	東京大学	○稲 本 洋之助	71

〔不動産教育・不動産業論〕

- B1-1 不動産実務教育の現状と課題 75
 —現場からの報告と提案—
 吉野不動産鑑定事務所 ○吉野 伸
- B1-2 問題解決技法を用いた大学での不動産学の体験的学習に関する一考察 79
 N K K ○黒沢 泰
- B1-3 不動産コンサルティング業務の社会的ニーズに関する研究 (1) 83
 —世田谷区における福祉公社のあり方についての最終報告から—
 日本大学大学院 ○生田目 裕
 日本大学 木下茂徳

〔立体利用・立地分析〕

- B2-1 区分賃借権等の現実と将来への考察 87
 —それ等、補償又は取引価格と都市化の熟成について—
 名古屋不動産鑑定所 ○近藤 信衛
 中林土地㈱ 中林 増美
- B2-2 都心空間における回遊行動の分析 91
 福岡大学 ○斎藤 参郎
 折尾女子経済短期大学 坂本 徹

〔借地・借家〕

- B3-1 複合保証金方式による新しい都市金融 95
 和光大学 ○武田 公夫
- B3-2 借地方式による公営分譲住宅 99
 —茨城県筑波郡伊奈町のケース—
 成城大学 ○副田 隆重
- B3-3 アメリカ法における集合住宅の安全管理責任 103
 —カリフォルニア州を中心に—
 神戸大学大学院 ○松本 浩平

〔住宅政策〕

- B4-1 大都市圏における住宅ストック形成に関するSDモデルによる戦後日本の
 住宅政策の分析 (II) 107
 東京工業大学 ○趙 暉
 東京工業大学 深海 隆恒

B4-2 居住水準向上過程における空家政策に関する研究 111
 (株)プラス社会計画センター ○宮崎洋司
 東京工業大学 熊田禎宜

B4-3 建築形態自由度と形態規制 115
 東京大学 ○寺木彰浩
 東京大学 浅見泰司

〔居住環境〕

B5-1 土地利用と騒音；川崎市を例として 119
 東京大学 ○吉川 徹
 東京大学 浅見泰司

B5-2 アーバン・フリンジに関する一連の研究 123
 その2 既存ミニ開発地における住宅更新について
 東洋大学 ○勝瀬義仁
 東洋大学 阿部貴志

B5-3 修復型まちづくり計画策定のための支援方法の提案 127
 京都大学 ○中川 大
 国土庁 是澤 優

〔環境保全・開発行政〕

B6-1 現状凍結的な規制を受けた農地の農民評価とその存在効果 131
 —嵯峨野歴史的風土特別保存地区の場合—
 大同工業大学 ○浦山益郎

B6-2 地方公共団体等からみたモデル定住圏計画の評価 135
 —指定公共団体等へのアンケート調査分析—
 (財)日本システム開発研究所 ○木田 悟

B6-3 都市基盤施設の整備について 139
 —名古屋の都心を例に—
 名古屋市 ○羽根田 英樹

シンポジウム

〔道路整備費用と公私間の負担配分〕

—あるべき統一的な制度ルールを求めて—

- 道路整備費用と公私間の負担配分（基調報告）…………… 143
—あるべき統一的な制度ルールを求めて—
東北大学 藤田宙靖
- 我国の市街地整備に伴う公共施設の整備負担制度について…………… 144
京都府 生田長人
- 地分公共団体における道路整備負担問題…………… 148
—横浜市の事例から—
横浜市 廣瀬良一
- 最近の都市問題と道路整備負担…………… 152
計画技術研究所 林 泰義
- アメリカにおける公共施設整備負担…………… 156
東京大学 寺尾美子
- 西欧法制との比較における日本の道路整備負担法制…………… 159
東京都立大学 磯部 力